

商品・サービスの安全かつ安定的なお届け



CSR 行動原則

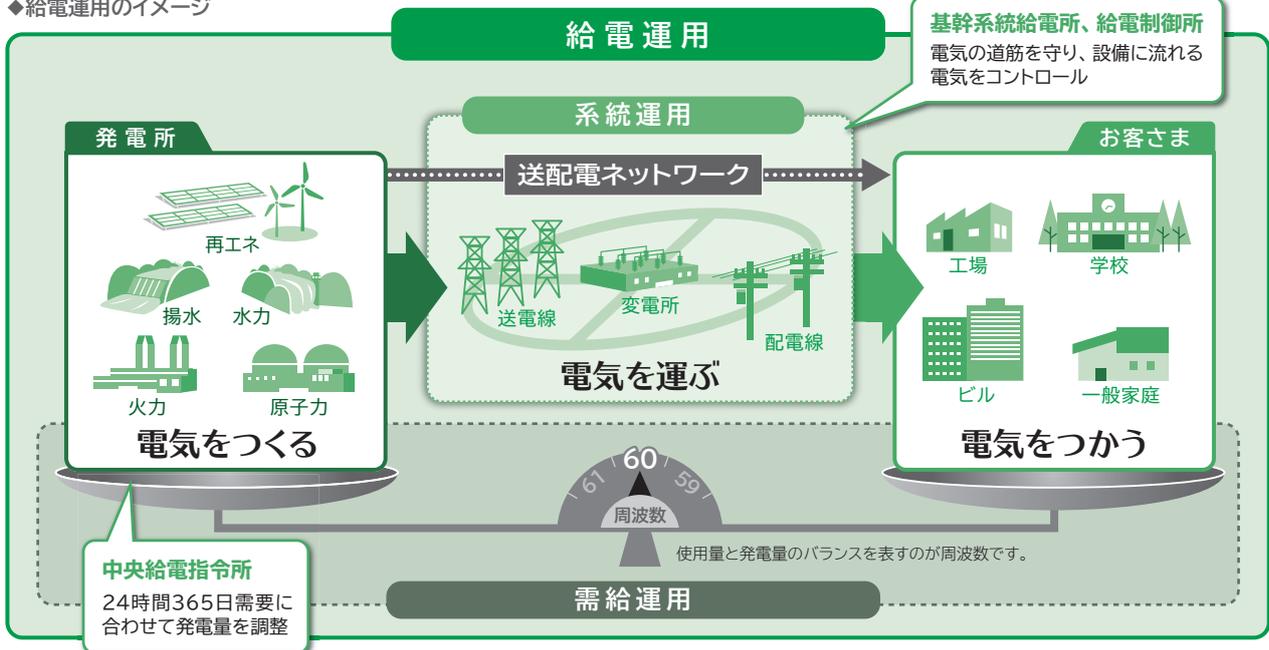
関西電力グループは、社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、お客さまの暮らしの基盤を支えていることを認識し、商品・サービスの安全かつ安定的なお届けに、日々、万全を期します。

安全・安定供給を支える

常に安定した電気をお届けするために

24時間365日、お客さまに安定した電気をお届けする給電運用業務では、電気の使用量と発電量のバランスを保つ役割（需給運用）と、電気の流れる道筋を守る役割（系統運用）が両輪となり、発電からお客さまに至る電気の流れを常にコントロールしています。

◆給電運用のイメージ



自然災害による停電事故など、不測の事態が発生した場合でも、的確、迅速に状況を把握し、安全最優先のもと、お客さまへいち早く電気をお届けする必要があります。事故復旧は訓練を通じて身体で覚えるものであるとの考えから、私たちは日ごろから、訓練シミュレータ装置を用いてさまざまな事故を模擬し、事故復旧訓練を繰り返しおこなうことで、所員の技能向上に努めています。

なお、安定供給を支える中央給電指令所と基幹系統給

電所のシステムは相互バックアップシステムを構築しており、災害などでどちらか一方のシステムが停止した場合でも、残る事業所側のシステムに機能を集約することで、業務を継続することができます。

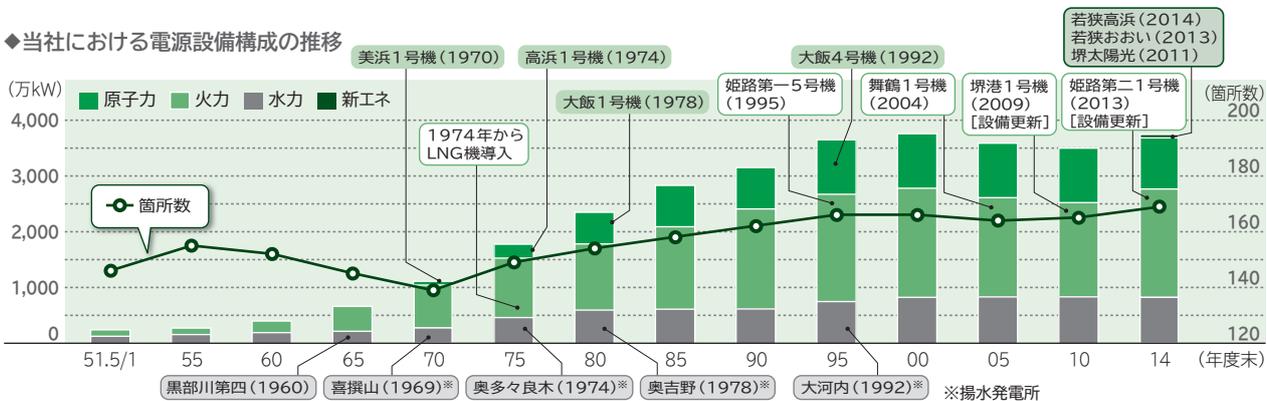
訓練シミュレータ装置による訓練



「S + 3E」の観点を考慮した設備形成

お客さまに良質で低廉な電気をお届けするという使命を果たすため、安全確保（Safety）を大前提に、エネルギーの安定供給（Energy Security）、経済性（Economy）、環境保全（Environmental Conservation）を含めた「S+3E」の観点で、原子力、火力、再生可能エネルギーなどをバランスよく組み合わせていきます。

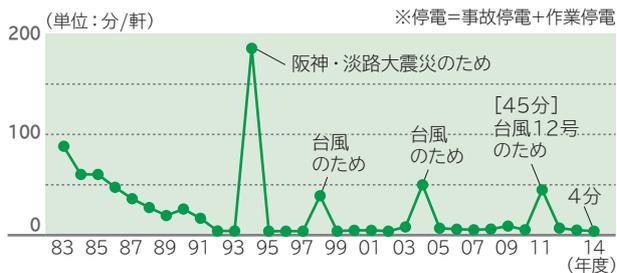
◆当社における電源設備構成の推移



品質の高い電気をお届けするために

発電所とお客さまをつなぐ電力システムの確実な運用と最適な設備形成に努め、また、事故の再発防止にも徹底して取り組んでいます。その結果、当社の電気は世界トップレベルの品質を維持しています。今後も事故の未然防止や、万一事故が発生した場合でも迅速な復旧をめざし、新技術や新工法の開発・導入および、設備の高経年化への計画的な対応を進めていきます。

◆当社のお客さま1軒当たりの年間停電時間の推移



安全・安定供給を支える人材の育成

体系的な訓練を継続して実施し、専門性を備えた人材の育成を図っています。加えて、グループ全体の技術・技能の維持継承を確実に起こすため、高度な技術力を持ち、優れた指導力を備えた人材を専門技術・技能者として認定する制度を整えています。また、個々人の技術力を把握するシステムの導入など、さまざまな取組みを進めています。

実績 (2015年5月現在)

専門技術・技能者の認定者数…229人



作業訓練で専門性を高める

安定した供給力のために

姫路第二発電所の設備更新が完了

2010年7月、環境負荷のさらなる低減と、より低廉な電力供給に向け、姫路第二発電所の設備更新工事（6基）が本格着工しました。最新鋭の1,600℃級ガスタービンを用いた世界最高水準となる高効率コンバインドサイクル発電方式への工事は、当初の計画より約7ヵ月前倒しの2015年3月に営業運転を開始しました。



姫路第二発電所

湖南変電所の変圧器の増設

2014年6月、滋賀県にある湖南変電所では、電気を安全に安定してお届けするため、設置年数が長い変圧器の取替え工事をおこないました。新設する変圧器は重さ150トンを超える巨大設備のため、最寄り駅までは鉄道で運び、その後は2台のトレーラで前後をはさんでの輸送となります。こうした輸送体制は全長が40mにも及んだため、深夜を2日かけての走行になりました。事前に橋を補強するなど、細心の注意を払いながら変電所まで運びました。こうした作業の大半は深夜におこなっており、昼夜を問わず、電力の安定供給に努めています。



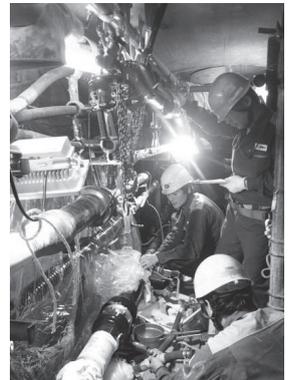
変圧器は特殊なトレーラで運搬

接続技能者による地中送電設備の更新

地中送電線は、都市部や市街地を中心に地下空間に設置されています。ケーブルの接続作業などは熟練した職人技が求められます。そこで、当社では、万一の事故発生に備えて、接続技能者登録制度を導入しています。極めて高いスキルを持つこの制度の登録者は、高経年設備の取替えにもチームを組んで従事しており、限られた時間やマンホールのなかなど狭い空間でも、安全かつ確実に作業を進めています。また、登録者はこうした保守技術だけでなく、その熱意も次代へ伝えています。



ケーブル接続作業をおこなう接続技能者



試験データなどを活かした配電設備の保守作業

高度経済成長期に大量に設置した電柱など、配電設備の高経年化が進んでいます。こうしたなか、撤去したコンクリート電柱などの資機材を破壊試験などにかけ、残存性能評価をおこなうほか、巡視データの蓄積・解析に取り組んでいます。これらの取組みで得られた情報は、約270万本の電柱をはじめとする当社配電設備の確実なメンテナンスに活かすとともに、設備の取替え時期を最適なものにするために活用しています。



撤去したコンクリート電柱の曲げ破壊試験

LNGの長期安定確保への取組み

イクシスLNGプロジェクトの推進

2015年1月、当社はオーストラリア・イクシスLNGプロジェクトに参画し、オペレーターの国際石油開発帝石株式会社やそのほかの共同事業者と、世界最大規模の海上生産施設および年間生産量840万トンの陸上LNGプラントなどの開発を推進しています。

当社は、本プロジェクトを2010年代後半以降の主要LNG供給源の一つと位置づけています。プロジェクトに参画し、LNGの開発・生産から受入れまでの調達チェーンに関与することで、LNGの調達安定性はさらに高まり、事業収益の獲得も期待できると考えています。



海上生産施設のイメージ
(国際石油開発帝石株式会社 提供)

災害への備え

大規模災害への備え

電力の安定供給を使命とし、さまざまな自然災害に対し、「災害に強い設備づくり」「早期復旧に向けた防災体制の確立」を基本とする防災対策に取り組んでいます。また、「南海トラフ巨大地震」に対しては、国が公表する防災対策の基本計画などを踏まえ、関係機関と協議しながら、防災・減災対策を進めています。

■災害発生時の対応体制の強化

「南海トラフ巨大地震」のような大規模広域災害を想定し、早期出社者の指定や責任者の宿直を実施するとともに、ロールプレイング方式の訓練を定期的に行っています。実際に徒歩や自転車による参集訓練をおこなうなど、即応力の強化と応急復旧対策の充実化を図っています。訓練を繰り返すことで、従業員の災害対応スキルの向上と地震や津波に対する防災意識の高揚を図っています。

■関係機関との平常時および緊急時における連携強化

災害復旧にあたっては、自治体の災害対策本部会議に参加し、当社の復旧状況について情報提供や復旧活動への協力をお願いするなど行政と連携し、電力の早期復旧に全力を尽くしています。

また、2014年には、陸上自衛隊中部方面隊および海上自衛隊呉地方総監部と各種災害発生時の相互協力を円滑におこなうため、連携強化を目的とする協定を締結し、平常時から「顔の見える関係」を築くための定期的な会議や各種訓練などを実施しています。

このように、当社は、対外関係機関との相互支援体制を構築し、応急復旧対策などにかかわる連携強化を図っています。

■新しい経営環境下でも変わらぬ活動を

電力システム改革に伴い、数多くの企業が電気事業に参入することが予想されます。その結果、当社が単独で担っていた電力の復旧対策などは、多くの事業者と共におこなうことになります。大規模災害に備え、電力広域的運営推進機関のもとで、平常時から新規事業者などと連携を取り、これまでと変わらぬ復旧活動が実施できるよう体制を備えていきます。

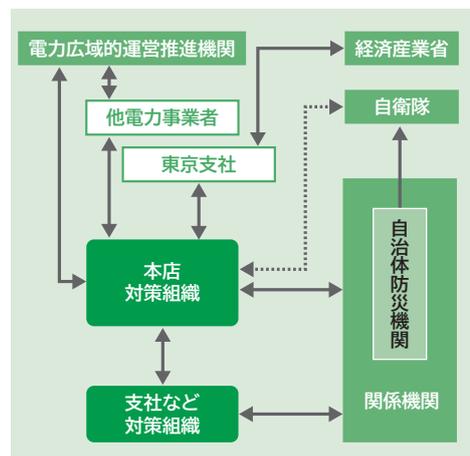


本店での図上訓練



海上自衛隊輸送艦「しもきた」に電力復旧車両を搭載するための検証訓練

◆緊急時の関係機関との連絡体制



堺LNG(株)に海上保安庁から感謝状が贈られる

2015年3月、当社グループの堺LNG(株)が、海上保安庁第五管区の海上保安部長から「阪神港堺泉北区浜寺地区における津波減災対策」に対する感謝状を受けました。同社を含む8社が、2013年2月から、海上保安庁などの助言を参考に、「南海トラフ巨大地震」などを想定した船舶の津波対策を検討し、津波発生時の対応やルールを「危険物積載船舶津波被害ガイドライン」(2015年1月作成)として取りまとめたことなどが評価された結果です。



感謝状を受ける堺LNG(株)の塩田社長

安全を最優先にした原子力発電への取り組み

多様性確保による安定供給

日本のエネルギー自給率は5%程度で、資源のほとんどを輸入に頼っています。原油や天然ガス（LNG）輸入の多くを頼る中東は政情が不安定なため、過度な依存は価格面、安定供給面でリスクがあります。一方、ウランは世界中に広く分布し、政情の安定した産出国が多く、安定して調達することができます。

電気の安定供給のためには、それぞれの資源の特徴を考慮したうえで、資源調達の多様性を確保し、各種電源のベストミックスをめざすことが重要です。

■電源のベストミックス

電気のつくり方は、資源の有無、地理、自然条件、政策などによって国ごとに異なっています。しかしながら、隣国と送電線がつながっているヨーロッパでは、国ごとにそれぞれの特徴があるものの、国をまたいだ電力のやりとりがされており、ヨーロッパ全体では、電源のベストミックスを実現しています。

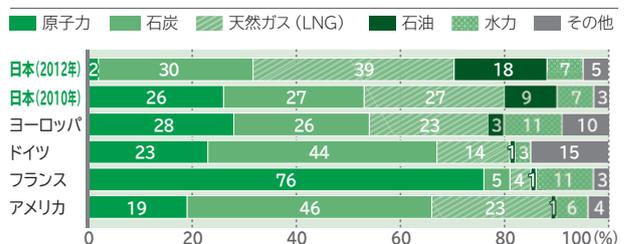
日本もかつてはバランスよく発電していましたが、東日本大震災以降は、発電量の約8割を火力発電が占めています。（2014年度の当社の発電電力量構成はP.11を参照）

◆エネルギー資源の主な特徴

原子力(ウラン)	政情の安定した国を中心に広く分布／燃料をリサイクルできる／放射線の厳重な管理が必要
火力(石油)	政情の不安定な中東に偏在／価格変動が激しい／地球温暖化のもとになる二酸化炭素を排出
火力(石炭)	石油に比べ埋蔵量が豊富で、世界に広く分布／価格が安定／SOx、NOx対策などの環境保全対策が特に必要
火力(天然ガス)	燃料の供給は安定している／価格は石油にほぼ連動／石油、石炭に比べクリーン
水力	再生可能な国産エネルギーでクリーン／新たに建設できる場所が少なく、大規模開発は困難
太陽光	再生可能な国産エネルギーでクリーン／資源が枯渇するおそれがない／自然条件に左右される／広大な土地が必要
風力	再生可能な国産エネルギーでクリーン／資源が枯渇するおそれがない／自然条件に左右される

参考：電気事業連合会「電気事業の現状2013」他

◆主要国の電源別発電電力量の構成比



日本以外は2010年実績（注）四捨五入の関係で合計値が合わない場合があります。出典：IEA「ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES (2012 Edition, 2014 Edition)」

原子燃料サイクルによる資源確保

原子力は燃料を安定調達できることに加え、少しの燃料で大量の電気をつくることができ、また、1度取り替えると1年以上発電できることなどから、「準国産エネルギー」と呼ばれています。さらに、原子力発電所で使用した燃料には、再利用できる物質（ウラン、プルトニウム）が含まれており、これらを加工して、再度、燃料として使用することができます。

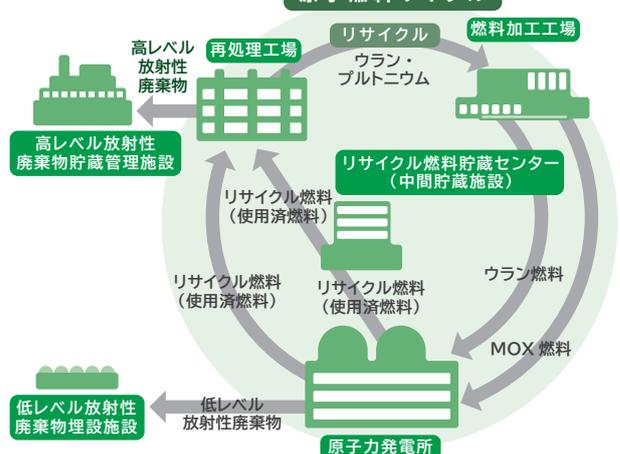
エネルギー資源の有効活用のための「原子燃料サイクル」は、資源の少ない日本にとって、エネルギーを安定して確保するために効果的であるといえます。

■リサイクル燃料貯蔵センター

原子力発電の使用済燃料は再利用できることから、「リサイクル燃料」と呼ばれます。リサイクル燃料を再処理するまでの間、「リサイクル燃料貯蔵センター」という中間貯蔵施設で一定期間貯蔵（中間貯蔵）し、再処理するまでの時間的な調整をおこなうことで、原子燃料のリサイクル計画に柔軟性を持たせることが可能です。

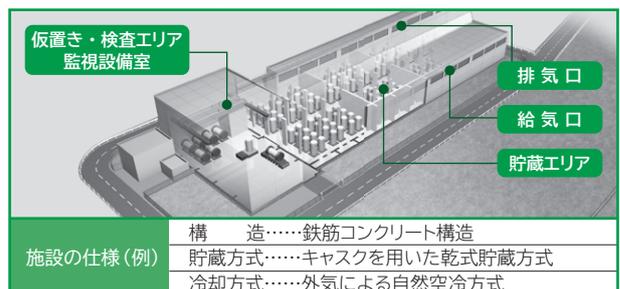
当社では、中間貯蔵施設の設置に係る方針や計画を策定・推進するプロジェクトチームを設置するなど、推進体制を強化し、全社一丸となって施設設置に向けて取り組んでいます。

◆原子燃料サイクル図



参考：電気事業連合会「原子力・エネルギー図面集」2015年版 他

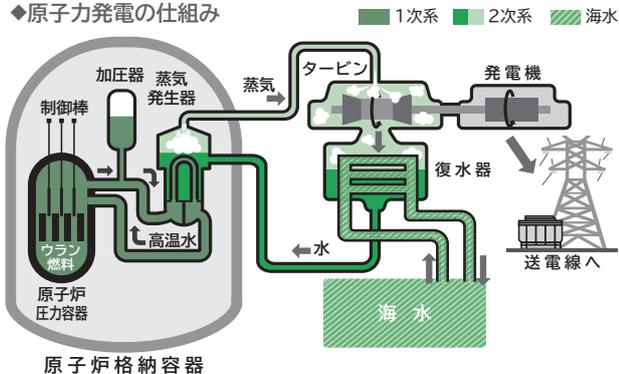
◆リサイクル燃料貯蔵センターの概念図



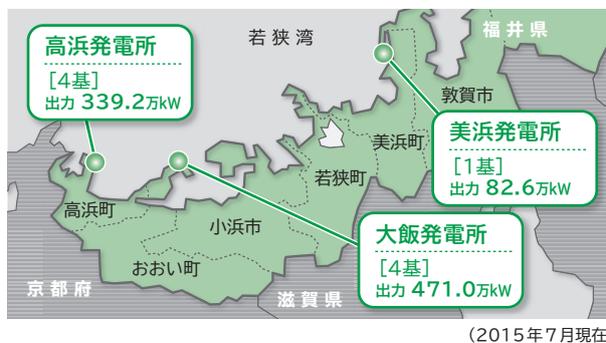
原子力発電の仕組み

原子力発電は、ウランを核分裂させて得た熱エネルギーで水を沸かし、その蒸気の力でタービンを回転させて電気をつくります。

◆原子力発電の仕組み



◆当社の原子力発電所



原子力発電の安全性・信頼性向上のために

原子力発電所のリスクを低減し、安全を確保するためのさまざまな対策をおこなっています。

■原子力発電所の安全確保

原子力発電所では、機械や人を過信せず、「機械は故障し、人はミスを犯す」という考え方を前提に、幾重もの安全対策を施しています。具体的には、万一、異常が発生した場合でも、早期に異常を検出し、自動的に原子炉を「止める」、冷却水で燃料を「冷やす」、放射性物質を「閉じ込める」という安全機能が働くように設計しています。さらに、2011年3月に発生した東京電力福島第一原子力

発電所事故を踏まえ、深層防護の考え方に基づいて新たに施行された原子力発電所の規制基準にも対応するとともに、重大事故（シビアアクシデント）対策や、規制の枠組みを超えた対策もおこなっています。（詳細はP.20を参照）

また、各設備の点検や検査を入念に実施するとともに、従来の訓練に加え、重大事故対応訓練などを繰り返しおこない、原子力発電のさらなる安全性・信頼性向上に努めています。

■高経年化対策と運転延長

原子力発電所では、13ヵ月に1回の頻度で定期検査を実施し、長期的な運転を考慮した機器の取替えなどをおこなっています。これらに加え、10年ごとの再評価（定期安全レビュー）や、30年目を超える発電所に対する高経年化技術評価を実施しています。

2012年改正の原子炉等規制法により、原子力発電所の運転期間は40年と定められましたが、原子炉圧力容器や原子炉格納容器をはじめとする機器の「特別点検」などを経て、原子力規制委員会の認可を受けることで、1回に限り20年を上限として延長することができます。

■厳重な放射線管理

原子力発電所から放出された放射性物質が周辺環境に及ぼす影響を確認するため、原子力発電所周辺にモニタリングステーションとモニタリングポストを複数設置し、大気中の放射線量を24時間監視するとともに、測定結果をホームページなどで公開しています。また、原子力発電所周辺の土や水、農作物や魚介類に関しても、分析・調査し、周辺環境への影響を確認しています。

40年を超える運転への対応

定期検査（約1年に1回）

定期安全レビュー（10年ごと）

高経年化技術評価（30年以降10年ごと）

運転期間延長認可申請（特別点検などを含む）

+

新規基準への適合（バックフィット※）

最長60年の
運転が可能

※バックフィット…最新の規制基準が適用されること。

特別点検 の内容		
対象機器	対象部位	点検方法
原子炉圧力容器	母材および溶接部（炉心領域100%）	超音波探傷試験 ^{※1} による欠陥の有無の確認
	一次冷却材ノズルコーナー部	渦流探傷試験 ^{※2} による欠陥の有無の確認
	炉内計装筒（全数）	目視試験による溶接部の欠陥の有無の確認および、渦流探傷試験による計装筒内面の欠陥の有無の確認
原子炉格納容器	原子炉格納容器鋼板（接近できる点検可能範囲のすべて）	目視試験による塗膜状態の確認
コンクリート構造物	原子炉格納施設 原子炉補助建屋	採取したコアサンプル（試料）による強度等の確認

※1 超音波の反射によって欠陥の有無を確認。
※2 材料に渦電流を発生させ、その電流の変化によって表面欠陥の有無を確認。

Web 関西電力 環境モニタリング 検索

美浜発電所3号機事故が原点の安全最優先の事業活動

美浜発電所3号機事故以降、安全を経営の最優先課題として掲げ、全部門が一体となって取り組むとともに、すべての従業員がそれぞれの持ち場で安全最優先に全力を挙げています。

美浜発電所3号機事故再発防止対策

2004年8月9日、当社は、美浜発電所3号機の復水配管が破損する事故を起こしました。このような事故を二度と起こしてはならないと固く誓い、社長宣言のもと、再発防止対策を確実に実施しています。

また、毎年8月9日を「安全の誓い」の日とし、全従業員が黙祷を捧げるとともに、自らが安全行動宣言を記入したコンダクトカードを再確認しています。

毎年、「安全の誓い」の石碑の前で安全をあらためて誓い、黙祷を捧げる(2014年8月)



社長の宣言

安全を守る。それは私の使命、我が社の使命

基本行動方針

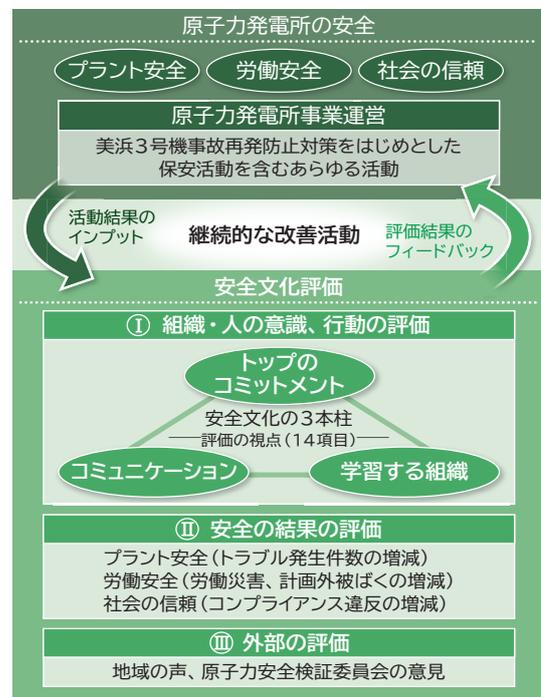
1. 安全を何よりも優先します
2. 安全のために積極的に資源を投入します
3. 安全のために保守管理を継続的に改善し、メーカー、協力会社との協業体制を構築します
4. 地元のみならずからの信頼の回復に努めます
5. 安全への取組みを客観的に評価し、広くお知らせします

美浜発電所3号機事故 再発防止に係る行動計画より

Web 関西電力 安全最優先 検索

ゆるぎない安全文化を構築するために

美浜発電所3号機事故の教訓を風化させず、安全最優先の事業運営を図るため、2008年度から安全文化評価と、その評価結果から抽出された課題に取り組んでいます。また、東京電力福島第一原子力発電所事故以降は、この事故の教訓も踏まえ、さらなる安全文化の醸成に努めています。



Web 関西電力 安全文化醸成活動 検索

グループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に向けて

美浜発電所3号機事故の教訓から、全部門が一体となって事業活動にかかわるすべての人の安全を守ることを第一に、実際に作業に従事する協力会社の方も含めて「共に働く仲間とその家族を不幸にしない」という強い思いを共有し、安全確保を優先する風土の醸成と、安全行動の実践をめざしています。そのため、従業員一人ひとりに理念(関西電力グループ安全行動憲章)や行動規範(「安全行動の誓い」)^{*}の浸透を図っています。

協力会社やグループ会社に対しても、安全に対する思いを伝え、安全に関する情報を共有するなど、コミュニケーションをさらに充実して相互啓発を図っていくとともに、仲間も守る安全行動を実践することにより、協力会社も含めたグループワイドでのゆるぎない安全文化の醸成に努めています。(※ 詳細はP.82を参照)



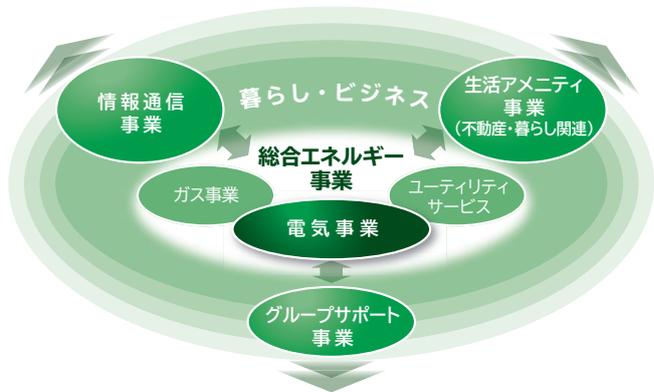
現場朝礼での「安全に対する思い」を伝えるようす

グループ一体となったサービスのお届け

「エネルギーと暮らしのベストパートナー」をめざして

当社グループは、これまでも電気を中心とする総合エネルギーや情報通信、生活アメニティ関連などのグループサービスを組み合わせたトータルソリューションをご提供し、お客さまや社会のさまざまなニーズにお応えしてきました。今後も、お客さまに当社グループをお選びいただき、グループの新たな成長を実現するため、総合エネルギー事業を中核に、当社グループ会社のサービスに加え、他企業とのアライアンスを活用したサービスをご提供し、暮らしやビジネスにおける幅広いニーズにお応えすることで、「エネルギーと暮らしのベストパートナー」をめざします。

◆新たな成長のイメージ



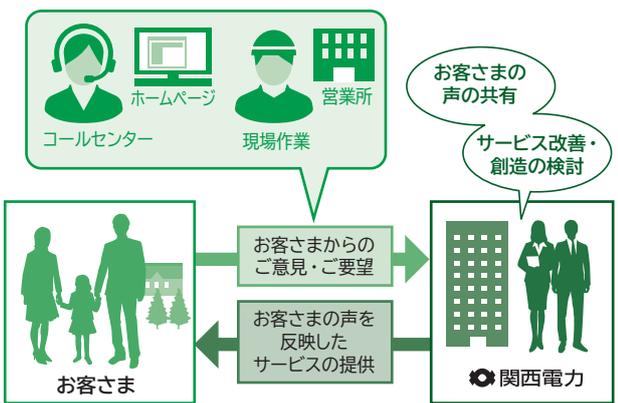
ご家庭のお客さまへのサービス

お客さま満足の向上に努めるため、電気使用状況をWebで見える化するサービス「はぴeみる電」のご提供や、引越し時のインターネットによる電気申込みの24時間受付、お客さまのご要望に応じた省エネコンサルティング、スマートメーターの計画的な導入などを積極的におこなっています。また、グループ会社では、省エネ・省CO₂住宅や情報通信、ホームセキュリティ、介護サービス、健康管理支援、家事代行など、暮らしに密着した商品やサービスをご提供しています。

今後とも、当社グループ一体となってお客さまの多様なニーズにきめ細かに対応していくことで、お客さまの安全安心、快適便利な暮らしの実現をサポートしていきます。

■お客さまの声を活かしたサービスの改善と創造

当社では、コールセンターやホームページなどで頂戴したお客さまからのご意見やご要望を、サービスの改善や創造に活かす取組みをおこなっています。



お客さまからのご意見・ご要望を反映したサービスの改善例

「はぴeみる電」をご利用のお客さまからのご要望

- 「はぴeみる電」のメールで、電気の請求金額と使用量が分かるようにしてほしい
- 「電気料金を、手間なく簡単に知りたい」

「はぴeみる電」からの月々のメール「電気ご使用量のお知らせ」の本文に、「電気のご請求・ご使用量」を表示できるように改善。2014年10月からサービスを開始しました。



こうしたお客さまの声を反映したサービスの改善例は、当社ホームページ「お客さまの声をつなげる<かんでんの+one action>」でご覧いただくことができます。



Web 検索

■「お客さま満足度調査」の実施

電気のご使用に関するお申込みや、お問い合わせをいただいたお客さまを対象に、担当者の印象や処理内容の評価をお聞かせいただく「お客さま満足度調査」を実施しています。いただいたご意見は、担当者のスキルアップなどに役立てており、お客さまから常に信頼される対応をめざしています。さらに新たな改善点を見だし、次年度以降の目標やサービスに反映することで、お客さま満足の向上に努めています。

■格安スマホやタブレット端末の活用など 暮らしを向上させるサービス

㈱ケイ・オプティコムでは、格安スマートフォンサービス「mineo」を全国でご提供しています。「必要なものを、必要なだけ」というコンセプトのもと、お客さまの多様なニーズをくみとり素早くサービスに反映。例えば、利用スタイルに応じて通話機能や通信容量、通信事業者などを自由にお選びいただくことができます。

また、タブレット端末活用のサービス「eoスマートリンク」では、ショッピングのほか、ヘルスケアや生活に関する情報のご提供、電力量の見える化など、当社グループのサービスをはじめとする100種類以上のコンテンツがご利用いただけます。



格安スマートフォンサービス「mineo」



ショッピングサイトなど100種類以上のコンテンツが利用できる「eoスマートリンク」



■グループの総合力を活かした不動産開発

関電不動産㈱が手がける免震マンション「エルグレースタワー大阪同心」が、2016年9月、大阪市北区に誕生します。ホームセキュリティから情報通信、家事代行まで、当社グループの総力を結集し、お客さまの快適な毎日をサポートします。また、エコキュートや高性能エアコン、家庭用のエネルギー管理システムの採用などにより、大幅な省エネを実現。設備だけでなく、居住者さまの省エネ実績に応じてプレゼントやサービスを贈呈するユニークな取組みも展開する予定です。



エルグレースタワー大阪同心 (イメージ図)

Voice

お客さまそれぞれにぴったりの 格安スマホをめざして

「mineo」では、「必要なものを必要なだけ」をコンセプトに、お客さまご自身が、ご自分にぴったりのプランを組み立てられる「格安スマホ」サービスを展開しています。私は日々寄せられるお客さまの声から、いま求められている「ぴったり」は何かを常に意識し、お客さま目線で既存サービスの改善や、新規サービスの検討をおこなっています。これからも「あなたにぴったりの格安スマホ」をめざして、業務に取り組んでいきます。



㈱ケイ・オプティコム
経営本部モバイル事業戦略グループ
モバイル事業推進チーム
北山 公也

■法人のお客さまへのサービス

当社は、お客さまのニーズに沿った最適なエネルギーシステムとその運用方法のご提案を通じて、省エネ・省コスト・省CO₂など多様なニーズにお応えする取組みを推進しています。

具体的には、当社グループの㈱関電エネルギーソリューションと連携し、エネルギー設備の設計・施工段階から、設備の保有、運転・保守、運用管理に至るまでの業務をお客さまに代わり、一括して実施する「ユーティリティサービス」やエネルギーに関する効率改善・コスト削減のすべてをサポートし、省エネルギー量を保証する「ESCOサービス」、最適なエネルギーの使い方をご提案する「エネルギーマネジメントサービス」や電気使用状況をWebで見える化する「電気ご使用量お知らせサービス」のご提供などをおこなっています。

■「ユーティリティサービス」のご採用事例

近畿日本鉄道株式会社さまが2014年3月にグランドオープンされた高さ日本一の超高層ターミナルビル「あべのハルカス」では、電気や熱、冷水などを供給するユーティリティサービスをご採用いただいています。このサービスにより、エネルギー使用状況が異なる百貨店、オフィス、ホテルなどを一元管理し、最適なエネルギー運用をおこなっています。



2014年3月にオープンした
日本一の超高層ビル
「あべのハルカス」

PICKUP! お客様サービスのさらなる向上をめざして

●「はぴeみる電」の加入者数は約120万件を突破

ご加入者は
約**120**
万件!!

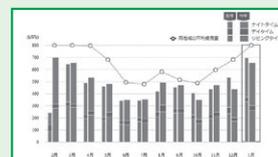
当社は、紙の検針票をWeb化することにより、お客様の電気ご使用状況をパソコンなどでグラフや表に見える化するサービス「はぴeみる電」をご提供しています。2009年のサイトオープン以降、より使いやすいものにと、これまでリニューアルを重ねてきましたが、2015年3月には、あらかじめ設定いただいた電気ご使用量を超える場合に、アラートメール※を通知するサービスを開始しました。さらに、同年5月にはLINE「はぴeみる電」アカウントを取得し、省エネ情報の発信や

お問い合わせに即座にお答えするなど、さらなる利便性の向上を図りました。

「はぴeみる電」には、2015年5月現在、120万件のお客様にご加入いただいておりますが、今後もコンテンツの充実を図り、より多くのお客様にご利用いただけるよう、魅力あるサービスをご提供していきます。

■「はぴeみる電」では何が見られるの？

毎月の検針結果に加え、過去25ヵ月分の月ごと、1日ごと、1時間ごと※の電気ご使用実績、電気ご使用量に対するCO₂排出量をご確認いただけます。そのほか、光熱費・CO₂排出量のランキング、節電目標の設定、取組み結果の記録など、お客様のエネルギー管理に役立つさまざまな情報をご提供しています。



※1日ごと、1時間ごとのご使用実績はスマートメーター設置の場合にご確認いただけます。また、1時間ごとのご使用実績の確認やアラートメールのサービスは遠隔検針が実施できている場合に限りです。

ご登録方法

パソコン・スマートフォン・携帯電話の場合…

Web 検索

スマートフォンの場合は、右のQRコードからもアクセスいただけます。

LINEの場合…

友だちをIDで追加

@miruden

検索

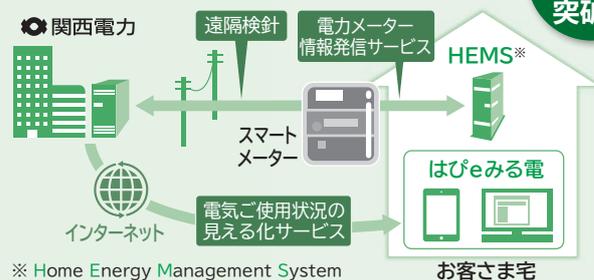
右のQRコードでも「友だち追加」にアクセスいただけます。

●スマートメーターの設置は400万台を突破

設置数は
400
万台を
突破!!

お客様サービスの向上や業務運営のさらなる効率化に向け、全国に先駆けてスマートメーターの導入に取り組み、2014年度末現在で、約400万台設置しました。今後は2022年度までに導入を完了させ、すべてのお客様にスマートメーターを活用したサービスのご提供をめざします。

また、2015年7月からはスマートメーターの導入地域において、このメーターで計測した使用量をリアルタイムで宅内端末（HEMSなど）に送信する「電力メーター情報発信サービス（ブルーサービス）」を開始しました。



※ Home Energy Management System

今後の方針

東日本大震災以降、度重なる節電のお願いや再度の電気料金の値上げにより、お客様の生活や産業活動にさらなるご負担をおかけしていることに、あらためて深くお詫び申し上げます。

当社グループは社会に不可欠なライフラインを担う事業者として、専門性を備えた人材の育成や技術・技能の維持継承、災害発生時の対応体制の強化を図ることで、トラブルの未然防止や早期復旧など、グループの総力を結集して電力の安全・安定供給に対応してまいります。

とりわけ、原子力発電につきましては、安全性向上に向けた自主的かつ継続的

な取組みのロードマップを全社一体となって確実に実施し、ゆるぎない安全文化の構築に取り組んでまいります。

また、2016年4月に迫った電力小売全面自由化により、本格的な競争時代が始まろうとしております。電気・ガスを中心とした総合エネルギー提案や付加価値サービスの提供を推進するとともに、グループ会社やアライアンスなどを活用したサービスラインナップの拡充により、幅広いニーズに対応するトータルソリューションを提供し、お客様に当社グループをお選びいただけるよう努めてまいります。



関西電力株式会社
総合企画本部 副本部長
CSR・経営管理部門統括
稲田 浩二